

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成9年度～		根拠法令・規程等	介護保険法			
事業開始年度		平成9年度～						
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	備前さつき苑事務部		
	中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり			職・氏名	主査 藤森勝一
	小項目	施策	07	病院事業				
事務事業名		05	居宅介護支援運営事業					

事業の実施		介護保険法に定めるところによる、65歳以上(第1号被保険者)または40歳以上(第2号被保険者)で要介護認定され、介護サービスを希望される方。	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	利用者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。		
行政活動(どのような方法で)	介護支援専門員が利用者宅を訪問、又は電話等により、訪問看護・通所介護等の利用についてのサービス計画を、利用者及びその家族と協議すると共に、介護相談にも応じる。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者が自立した日常生活を営むことが出来るようにする。		

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	ケアプラン作成件数	件	378	336	302
実績	直接事業費	千円	2,180	349	420
	必要人員人件費	千円	1.30人	1.01人	4,551
業績	事業費	千円	5,107	4,916	4,971
	国保連・介護報酬	千円	3,863	3,778	3,382
	受益者負担金	千円			
	市費	千円			
	その他( )	千円	1,244	1,138	1,589
一般財源	千円	0	0	0	
受益者負担比率		%			

結果指標①		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
ケアプラン作成件数		説明	備前さつき苑指定居宅介護支援事業所	ケアプラン作成件数	ケアプラン作成件数
結果指標量	件	378	336	302	
対前年比	%	-	88.9%	89.9%	
活動コスト	円	5,107,000	4,916,000	4,971,000	
単位当たりコスト	円	13,511	14,631	16,460	
結果指標②		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
ケアプラン作成件数		説明	備前さつき苑指定居宅介護支援事業所	ケアプラン作成件数	ケアプラン作成件数
結果指標量	件	378	336	302	
対前年比	%	-	88.9%	89.9%	
活動コスト	円	5,107,000	4,916,000	4,971,000	
単位当たりコスト	円	13,511	14,631	16,460	

事業の成果						
成果指標名		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
ケアプラン1日当たり作成件数	目標値(A)		1.95	1.95	1.95	1.95
	実績値(B)		1.54	1.37	1.23	到達目標年度
	達成率(B/A)		79.0%	70.3%	63.1%	21
成果指標設定の考え方・式や説明						
年間作成件数/245日(年間245日で換算)						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		B	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	判定理由・課題認識			
		介護保険法に基づき事業を実施しており、目的・対象は妥当である。民間にも同様な施設があるが、この施設は入所・通所等との関連性が高く、どの施設も複合的な施設運営の中で行われており、当施設も同様である。また、少子高齢化の現在、今後ますますの需要が見込まれる。			
市民ニーズ	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い			
		説明			
効率性の評価	コスト	効率性評価<A~E>			C
		判定理由・課題認識			
ケアプラン作成件数が年々減少し、反対に単位当たりのコストは増加傾向にある。効率的な事業への取り組みを早急に検討する等、これまでに以上に職員の高質向上を図る必要がある。					
有効性の評価	目的達成度	有効性評価<A~E>			D
		判定理由・課題認識			
施設内にアンケート箱を設置し、利用者の意見を反映できるよう努力しているが、もっと利用者の生の声が聞けるよう早急に改善したい。					
市民参画度	市民参画度	成果指標の設定は適切である			
		成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			
成果指標達成率は前年度と比較して向上している					
成果指標達成率は80%未満となっている					
現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない					
事業について積極的にHPや広報等で情報提供している					
事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある					
事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					
事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている					

平成21年度の状況		478人		結果指標量②		成果指標量		1.95件	
目標値	結果指標量①	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		新規利用者の増加を図る。							

総合評価		評価区分<A~E>		C
<p>少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえるよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。また、単位当たりコストが増加傾向にあり、経費削減にさらに努めなければならない。</p>				

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
説明		新規利用者の増加を図る。															
改善がある場合	評価の視点	改善内容				改善時期				改善により期待される効果							
	効率性	計画策定数の増加				随時				コストの削減							
	有効性	新規計画策定者の確保				随時				利用者の自立及び家族の負担軽減が図れる。							